研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 6 年 5 月 2 3 日現在

機関番号: 32663

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2019~2023

課題番号: 19K12512

研究課題名(和文)日本とインドネシアにおけるケアの循環 移民家族のウェルビーイングの実証的研究

研究課題名(英文) The Circulation of Care between Japan and Indonesia: An Empirical Study on the Well-being of Immigrant Families

研究代表者

合地 幸子(GOCHI, SACHIKO)

東洋大学・アジア文化研究所・客員研究員

研究者番号:60836542

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、日本で働くインドネシア人移住労働者および彼/彼女らの母国に残る家族を対象として、高齢者ケアに関わる移民家族のウェルビーイングを明らかにすることである。移民家族それぞれに利用されるケア・ネットワークおよびセルフ・ケアの状況を考察した。インドネシアにおけるケア・ネットワークは弱体化しているが、移民家族の間では、それぞれのセルフ・ケアの状況が頻繁に共有されていた。日本を 就労地とする移住労働者は母国の家族のウェルビーイングを支える重要な要因となっている。

研究成果の学術的意義や社会的意義 本研究の意義は、第一に、移住労働者が高齢者ケアに及ぼす影響を移住労働者送出し国の社会的文脈の中で考察 する点、第二に、超高齢化社会である日本との関連から移住労働者と家族のウェルビーイングを捉えなおす点、 第三に、国際移動とケアを関連づけた研究に日本・インドネシアの事例を提示することで、広く日本・東南アジ ア諸国の移民家族との比較を試みる点である。

研究成果の概要(英文): The purpose of this study is to identify the wellbeing of migrant families involved in elder care. The cases are Indonesian migrant workers working in Japan and their families living in Indonesia. I examined the care networks and self-care settings used by migrant families. Although care networks in Indonesia have been weakened, migrant families frequently shared their respective self-care situations. Indonesian migrant workers in Japan are an important factor in supporting family wellbeing.

研究分野: インドネシア地域研究、文化人類学

キーワード: インドネシア 日本 移住労働者 高齢者ケア ウェルビーイング

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

(1) インドネシアにおける人口高齢化と子供の流動性の高まり

世界的に人口高齢化が進展する中、インドネシアにおいても高齢者人口が増加しつつある。人口大国であるインドネシアにとり高齢化対策は喫緊の課題であるが、福祉政策の整備が進まないことを理由に、高齢者ケアは家族や親族に依存せざるを得ない状況である。一方、2000年以降に目覚ましい経済成長を遂げているインドネシアでは、老親扶養の義務があると見なされている子供世代の職を求めた村落部から都市部へさらには海外へ移住する状況が顕著になった。子供たちの移住は長期化し、あるいは、恒久的な移住も稀ではなくなっている。ライフスタイルの変容、特に移住労働が高齢者ケアに及ぼす影響を把握する必要がある。

(2) 高齢者ケアの担い手と高齢者の分類

従来の東南アジアにおける高齢者ケア研究は、主に高齢者ケアの担い手に注目してきた。家族社会学やジェンダー分野の研究では、当該社会の親族システムに根ざしながらケアの担い手を同定した(Devasahayam,T.W. 2014)。また、政治経済学は、政策立案の観点から高齢者に対する社会的支援に注目した(Arifin, E. N., Ananta 2009)。一方、人類学的な研究は、「子供が居ない」高齢者を同定し、子供を持たない、あるいは、移住などで子供がそばに居ないか子供は居ても関係性が悪く事実上ケアの担い手にはなり得ない人びとのケア・ネットワークが脆弱であることを明らかにしてきた(Kreager (eds.). 2005)。これらの先行研究を踏まえ、本研究ではKreager の述べる子供がそばに居ない人びとのウェルビーイングを検討することを考えた。

(3)移住労働研究とケア研究の視点からの考察

上述の先行研究に対して、移住労働とケアを関連づけた研究では、経済格差に基づく構造的不平等の中で、主に子供の養育を対象としてケアの関係性を論じた研究(Parreñas, R. S. 2003)やトランスナショナルな家族に焦点をあて、国境を越えて展開するケアのあり方を明らかにした研究がある(Baldassar, L., Merla, L. 2013)。しかしながら、従来の研究では、北米、ヨーロッパ等への移住に関心が向けられ、アジア域内とりわけ東南アジアから日本へ移住する人びとには関心が持たれてこなかった。そのため、本研究では東南アジアと日本の間で循環するケアの諸相を検討することを考えた。以上の背景から、本研究はインドネシア・日本を対象に国境を越えて展開するケアのあり方に注目する。

2.研究の目的

(1)研究開始当初の目標

本研究の目的は、日本で働くインドネシア人移住労働者および彼 / 彼女らの母国に残る家族を対象として、二国間で循環する高齢者ケアの諸相を明らかにすることである。本研究では、Loretta Baldassar and Laura Merla による、ケアの循環 (Circulation of Car)の理論を援用する (Baldassar,L., Merla, L. Transnational Families, Migration and the Circulation of Car, 2014 New York, Routledge)。先行研究によるケアの循環の理論的枠組みは、移民者および非移民者である家族の全てがケアに関わる活動に時間をかけて参加することを指して循環と捉えるものであり、家族の連帯を強調するものである。したがって、本研究は、日本・インドネシアの移民家族がどのように家族の絆を維持しているのかに注目した。具体的には、親子のケアに関する状況を把握した上で、問題点や課題とその解決方法、利用されるネットワークとそのネットワークを通してどのようなことがおこなわれているのかを共時的な側面のみならず通時的な側面にも光を当てながら分析する。以上を通して、高齢者ケアに関わる移民家族のウェルビーイング(身体的、精神的、社会的に良好な状態)について考察する。

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による研究目的の追加

2020年1月から新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行した2023年5月までの間で、主に海外渡航制限の発令された期間(本研究の2年目と3年目)において、インドネシア側の十分な調査が実施できなかった。そのため、日本国内においてインドネシア人移住労働者を対象に、生活状況の変化を目的とした調査を実施した。それにより、移住労働者の移住先におけるセルフ・ケアの状況を把握することを目指した。その上で、移民家族の間でどのように互いのセルフ・ケアの状況が共有されているかを考察することとした。

3.研究の方法

(1)研究の方法

調査対象者への人類学的な聞き取り調査(フィールドワークに基づく質的調査)を主として、ケアの場における参与観察も実施する。調査対象者は、日本で働くインドネシア人移住労働者(漁業・水産加工工場に勤務する技能実習生約60名)およびインドネシアで暮らすインドネシア人移住労働者らの家族とする。調査地は、日本において報告者がこれまでインフォーマントと

の信頼関係を構築してきた茨城県を中心とし、インドネシアにおいては、調査対象者の家族が暮らす地域(東・中部ジャワ、西スマトラ、西カリマンタン)とした。

(2)新型コロナウイルス感染症拡大下における研究の方法

本研究は3年計画で実施される予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大(以降、コロナ禍と表記する)によりインドネシア現地調査に遅れが生じたため期間を延長して実施した。行動制限の間は、対面での面会を控え SNS 等を活用した聞き取り調査 (Facebook や WhatAPPのグループ機能を利用)および Web アンケート (Google フォーム)を実施した。また、Zoomを活用した講演会を実施し、移住労働者の置かれている状況や研究動向の把握に努めた。

4.研究成果

(1)移民家族に関する基本情報の収集および移住先におけるネットワークの構築

初年度は、日本において調査対象者の家族構成や出身地の社会状況、家族の経済状況、家族の健康状態等の基本的なデータ収集を行った。さらに、インドネシア人移住労働者の日本におけるウェルビーイングを把握する上で重要となるネットワークの構築のあり方および移民家族のやり取りには欠かせない情報通信技術 (ITC)の利用状況に関する調査を実施した。また、インドネシアにおいて移住労働者の家族へ聞き取り調査を実施し、調査時点における移民家族のウェルビーイングに関する状況を把握した。以上を通して、ネットワークの構築のあり方がジェンダーや社会・経済階層によって偏りがあること、調査対象者の中でも、海上・船上という特殊な職場である漁業分野で働く技能実習生に限ってITCの利用状況に制限があることを明らかにした。

(2)移住労働者の移住先における生活様式の変化

研究2年目および3年目(2020年度、2021年度)は、初年度の研究成果を踏まえ、個別具体的な事例の調査を実施する予定であったが、コロナ禍の影響により海外/国内共に現地調査を実施することが不可能となった。そこで、日本に滞在しているインドネシア人技能実習生を対象として、コロナ禍における生活様式の変化に関する調査を実施した。それにより、移住労働者の移住先におけるセルフ・ケアの状況を明らかにすることを目指した。コロナ禍における大きな生活様式の変化は、 度重なり発令される行動制限によって、それぞれが利用していたコミュニティへの対面参加が極端に減った一方で ITC の利用が増加したこと(時間的余裕および利用できる環境の確保) ITC 利用時間の増加によって、母国の家族と頻繁に連絡を取り合う時間が増加したこと、 移住先におけるコロナ禍のセルフ・ケアに対する意識の高まり、であった。これらのことから、移民家族の「絆」がコロナ禍を契機に強化されているという分析結果に至った。一方で、移民家族はそれぞれの居住地において、どのようなネットワークに加わりながら自らのウェルビーイングを保とうとしているかを把握する必要性が生じた。

(3)移住労働者の移住先におけるセルフ・ケアとウェルビーイング

移住先・日本において、移住労働者がコロナ禍に利用していたネットワークは、主に母国語(インドネシア語)で会話される SNS 上のコミュニティであった。母国や出身地域の感染状況の把握は、このコミュニティを通じて行われていた。近しい人に陽性者が出ると、移住先における感染予防(セルフ・ケア)に対する意識は高まった。また、SNS 上のコミュニティにおいて、コロナ禍で帰国できなくなった状況の共有や母国で療養中の家族を想う動画を発信するなど、移住労働者同士のつながりの中で精神面のストレスを乗り切る状況が確認できた。一方、母国の家族との連絡では、日本で新型コロナワクチン接収を受けるかどうかの相談がなされており、移民家族間においてセルフ・ケアの状況が共有されていた。以上を通して、このようなやり取りを「ケアの循環」の視点から考察し、移住労働者仲間や母国の家族がセルフ・ケアやウェルビーイングに影響を与えていることを明らかにした。これらの成果は、東洋大学アジア文化研究所が刊行する『研究年報』(57)へ論文にまとめて発表した(合地 2023)。

(4)移住労働者の家族のウェルピーイング

2022 年 2 月にインドネシアにおいて日本に滞在するインドネシア人移住労働者の家族に対する調査を実施し、移民家族のウェルビーイングに関する考察を行った。この中から、病を患う高齢者と子が移住している親子の事例から得られた成果は白山人類学研究会にて口頭発表を行い、子の不在中に高齢者のケアが地域の人びとによってなされているインドネシア的な高齢者の「見守り」ネットワークの仕組みを明らかにした。また、この「見守り」ネットワークが縮小あるいは限定的になっていることを指摘した。さらに、インドネシアにおける地域保健活動を事例から得られた成果は、Toyo University ACRI (Asian Cultures Research Institute) Research Paper Series へ論文として発表し、この活動が継続的に実施されていくために、地域外からの支援および地域住民の連携の強化が必要であることを明らかにした。なお、本論文の成果は、ACRI for SDGs,TOYO University Vol.4 (2月)「インドネシアにおける地域保健活動 新型コロナウイルスワクチン接種を事例に 」として動画を作成し、広く一般へも公開した。

以上を通して、インドネシアにおけるケア・ネットワークは弱体化しているが、移民家族の間では、それぞれのセルフ・ケアの状況が頻繁に共有されており、日本で働くインドネシア人移住

労働者は家族のウェルビーイングを支える重要な要因になっていることを明らかにした。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件)

[(雑誌論文) 計5件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件)	
1.著者名	4 . 巻
合地幸子	57
2 . 論文標題	5.発行年
コロナ禍における生活様式の変化(第1報) 茨城県・漁業技能実習生	2023年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
東洋大学アジア文化研究所『研究年報』	104-116
 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
19車は開来のDDOI(ナンタルオフシェンドauのサ) なし	重読の行無無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
	4 . 巻
合地幸子	55 55
2.論文標題	5.発行年
人の国際労働移動を通してみる親子の関係性 インドネシア人技能実習生とその家族を中心に	2021年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
東洋大学アジア文化研究所『研究年報』	21-31
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
19車以前又のDOT (ナンタルオンジェットinkの)ナ) なし	無無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	- -
4 英老女	1 4 2'
1 . 著者名 合地幸子	4.巻
2.論文標題	5.発行年
インドネシア人移民の就労地における共生 東日本地区と台湾宜蘭県の比較	2021年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
Toyo University ACRI(Asian Cultures Research Aistitute) Research Paper Series	29-34
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	 査読の有無
なし	量がの _{有無} 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
3 JULY CACOCATO (ARC CONTROLOS)	_
1 . 著者名	4.巻
合地幸子	2019年
2.論文標題	5.発行年
- ・ 高齢者ケアと現代ジャワの家族 ンガンチャニ(そばに居る)ということの社会的動態	2019年
3.雑誌名 東京外国語大学2019年度学位論文	6.最初と最後の頁 1-199
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
19車以前又のDOT (アンタルオンジェットinkの) エア	有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
	į .

1.著者名	4 . 巻
合地幸子	31
2.論文標題	5 . 発行年
インドネシアにおける地域保健活動 新型コロナウイルスワクチン接種を事例に	2024年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
Toyo University ACRI(Asian Cultures Research Institute) Research Paper Series	6-13
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
なし	無

[学会発表]	計5件((うち招待講演	1件 / うち国際学会	0件)

1 . 発表者名

合地幸子

2 . 発表標題

台湾における移民の社会統合 宜蘭県・南方澳漁港のインドネシア人漁船員を中心に

3.学会等名

桃山学院大学共同研究プロジェクト「インドネシアとの相互的文化交流に関する総合的研究()」

4.発表年 2019年

- 1.発表者名 合地幸子
- 2 . 発表標題

老親扶養をめぐる規範を問い直す インドネシア・ジャワにおける高齢者福祉施設を事例として

- 3 . 学会等名
 - 『東南アジアにおけるケアの潜在力:生のつながりの実践』(速水洋子編、京都大学学術出版会)合評会
- 4.発表年 2019年
- 1.発表者名

合地幸子

2 . 発表標題

Dialek PROVINSI Ibaraki Jepang: Perspektif Care untuk Tenaga Kerja Indonesia (TKI) yang Bekerja di Jepang

3.学会等名

インドネシア・マラナタ・キリスト教大学社会言語学特別講演(招待講演)

4.発表年

2019年

1.発表者名 合地幸子				
2 . 発表標題 インドネシア人移民労働者による地域対抗スポーツ大会 トランスナショナリズムの観点から比較する日本と台湾				
3 . 学会等名 アジア文化研究所プロジェクト・公	開ワークショップ、首都圏在住アジア系の若者にみるト	ランスナショナリズムに関する比較研究		
4 . 発表年 2020年				
1.発表者名 合地幸子				
2 . 発表標題 グローバル・ケア・チェーンの末端(の今:インドネシア・ジョグジャカルタ特別州を事例に			
3. 学会等名 2023年度第2回白山人類学研究会				
4 . 発表年 2023年				
〔図書〕 計0件				
〔産業財産権〕				
〔その他〕				
- 6 . 研究組織				
り、研光組織 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考		
7.科研費を使用して開催した国際研究	集会			
〔国際研究集会〕 計0件				
8.本研究に関連して実施した国際共同	研究の実施状況			

相手方研究機関

共同研究相手国